

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 949,212 】	【流動負債】	【 199,690 】
現金及び預金	711,868	預り金	22,618
前払費用	27,211	未払金	151,684
未収委託者報酬	10,833	未払費用	25,044
未収運用受託報酬	178,264	その他	342
未収消費税等	11,820	【固定負債】	【 28,543 】
未収還付法人税等	8,832	長期未払金	26,868
その他	380	退職給付引当金	1,674
【固定資産】	【 286,674 】	負債合計	228,233
(有形固定資産)	(77,824)	純資産の部	
建物附属設備	4,688	【株主資本】	【 1,009,541 】
器具備品	73,136	《 資本金 》	《 212,800 》
(無形固定資産)	(118,112)	《 資本剰余金 》	《 423,250 》
ソフトウェア	103,788	資本準備金	50,000
ソフトウェア仮勘定	14,025	その他資本剰余金	373,250
商標権	299	《 利益剰余金 》	《 1,212,126 》
(投資その他の資産)	(90,736)	利益準備金	14,652
投資有価証券	30,111	その他利益剰余金	1,197,474
保険積立金	3,286	繰越利益剰余金	1,197,474
長期差入保証金	42,111	《 自己株式 》	《 △838,635 》
投資者保護基金負担金	4,000	【評価・換算差額等】	【 △1,888 】
繰延税金資産	11,226	その他有価証券評価差額金	△1,888
		純資産合計	1,007,653
資産合計	1,235,886	負債純資産合計	1,235,886

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	……………	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
-----------------	-------	---

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

……………

定率法

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法
耐用年数 4 年～15 年

無形固定資産

……………

定額法

自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

1. 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しています。

2. 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約において定められた受託資産額に対して運用受託報酬料率

を乗じて算出され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資一任口座の運用期間にわたり収益として認識しており、また、成功報酬は、対象となる投資一任口座のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 47,149 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付に係る長期未払金および退職給付引当金です。
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は7,555千円です。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり当期純利益 3,057円35銭
- ② 1株当たり純資産額 375,289円77銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により算定しています。
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しています。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 8,208千円

//////////
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。